

○女性活躍推進法（平成27年法律第64号）第19条第6項に基づく特定事業主行動計画の実施状況の公表

1 取組状況

各種両立支援制度（育児休業、配偶者出産休暇、育児参加のための休暇制度等）に関する情報を職員掲示板に掲出し利用の促進を図った。

2 数値目標に対する実績

男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇の 合計日数5日以上取得割合			
年度	対象者数	取得者数	取得割合
令和2年度	10人	1人	10.0%

○女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

女性職員の新規採用割合		採用試験の受験者の女性割合	
令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
0%	0%	0%	5.9%

男女別の育児休業取得率			
男性職員		女性職員	
令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
0%	0%	100%	100%

男性職員の配偶者出産休暇取得率		男性職員の育児参加のための休暇取得率	
令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
87.5%	70.0%	12.5%	80.0%

職員定数に占める女性割合		超過勤務の状況（1人当たり）	
令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
3.5%	3.5%	80.0時間	39.5時間

※職員定数～113人

※超過勤務時間～法定労働時間（1日8時間、1週40時間）を超えた労働時間